

貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

株式会社山形マイコー

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,071,547	流 動 負 債	7,468,540
現 金 及 び 預 金	405,484	短 期 借 入 金	200,000
売 掛 金	2,734,776	未 払 金	1,277,269
製 品	261,844	未 払 費 用	221,366
原 材 料	634,972	未 払 法 人 税 等	355
仕 掛 品	1,597,436	預 り 金	5,092
貯 蔵 品	333,528	前 受 金	5,455,055
立 替 金	28,009	賞 与 引 当 金	295,900
前 払 費 用	45,209	固 定 資 産 評 価 損 引 当 金	13,501
未 収 入 金	16,120		
未 収 還 付 法 人 税	21		
未 収 消 費 税	14,144	固 定 負 債	365,816
固 定 資 産	40,834	退 職 給 付 引 当 金	365,816
(有形固定資産)	(33,759)		
建 物	20,433	負 債 合 計	7,834,356
構 築 物	992	純 資 産 の 部	
機 械 及 び 装 置		株 主 資 本	△1,721,974
車 両 運 搬 具		(資本金)	(75,000)
工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,333	(利益剰余金)	(△1,796,974)
(無形固定資産)	(1,209)	そ の 他 利 益 剰 余 金	△1,796,974
電 話 加 入 権	1,199	繰 越 利 益 剰 余 金	△1,796,974
出 資 金	10		
(投資その他の資産)	(5,865)		
差 入 保 証 金	5,865	純 資 産 合 計	△1,721,974
資 産 合 計	6,112,382	負 債 純 資 産 合 計	6,112,382

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
建物（建物附属設備は除く）
 - ①平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - ③平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。建物以外
 - ①平成19年4月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、下記のように所要額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 980,884千円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,500	-	-	1,500

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 Δ 1,147,982円73銭
1株当たり当期純利益 Δ 732,169円88銭